

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2012年2月2日(02.02.2012)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2012/014496 A1

- (51) 国際特許分類:
B60R 5/04 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2011/004328
- (22) 国際出願日: 2011年7月29日(29.07.2011)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2010-170962 2010年7月29日(29.07.2010) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社ニフコ(NIFCO INC.) [JP/JP]; 〒2448522 神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1 Kanagawa (JP). 本田技研工業株式会社(HONDA MOTOR CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1078556 東京都港区南青山2丁目1番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 福本 充(FUKUMOTO, Mitsuru) [JP/JP]; 〒2448522 神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1 株式会社ニフコ内 Kanagawa (JP). 中村 光祥(NAKAMURA, Mitsuyoshi) [JP/JP]; 〒3510193 埼玉県和光

市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研究所内 Saitama (JP).

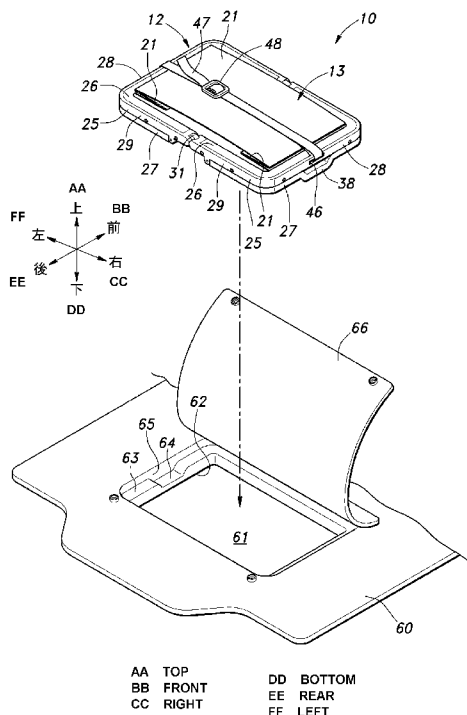
- (74) 代理人: 大島 陽一(OSHIMA, Yoichi); 〒1010051 東京都千代田区神田神保町2-20 I P ビル Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT,

[続葉有]

(54) Title: BAG FOR MOUNTING IN AUTOMOBILE

(54) 発明の名称: 車載バッグ

[図4]



(57) Abstract: [Problem] To provide a bag for mounting in an automobile, the bag enabling the efficient use of the automobile interior space. [Solution] A collapsible bag (10) for mounting in an automobile, supported by a luggage board (60) which forms the floor surface of the luggage compartment of the automobile, and characterized in that the collapsible bag (10) is provided with: a closed loop-shaped frame body (12) for defining the main opening (11); and a flexible bag body (13) having an opening edge (34) joined to the frame body, the bag body (13) defining, when expanded, a containing space which connects to the main opening and closing the main opening when collapsed, the frame body engaging with the peripheral edge (63) of a through-hole (62), which is formed in the automobile interior structure, and closing a containing hole in cooperation with the bag body.

(57) 要約: 【課題】 車載時に、車室空間を広く確保することができる車載バッグを提供する。【解決手段】 自動車のラゲッジルーム床面を構成するラゲッジボード60に支持される折り畳み可能な車載バッグ10であって、主開口11を画成する閉環状の枠体12と、枠体に開口縁34が結合され、展開状態で主開口に連続する収容空間を画成する一方、折り畳み状態で主開口を閉塞する可撓性の袋体13とを有し、枠体は、車室構造体に形成された貫通孔62の周縁部63に係合し、袋体とともに収容孔を閉塞することを特徴とする。



NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI 添付公開書類:
(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, — 国際調査報告 (条約第 21 条(3))
NE, SN, TD, TG).

明 細 書

発明の名称：車載バッグ

技術分野

[0001] 本発明は、自動車の車室内面を構成する車室構造体に支持される折り畳み可能な車載バッグに係り、詳しくは自動車のフロアボードやサイドトリムに形成された收容孔の蓋を兼ねる車載バッグに関する。

背景技術

[0002] 従来、自動車の車室内に常備され、必要なときに自動車から取り出して使用することができるようにした車載バッグがある（例えば、特許文献１）。特許文献１に記載の車載バッグは、略直方体状のケースであり、後部座席後方のラゲッジルームの天板（蓋）をなすパッケージトレイトリムの下面に着脱自在に取り付けられている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献１：実開平６－７４５０３号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、特許文献１の車載バッグは、車載時（不使用時）にラゲッジルームの一部を占有し、ラゲッジルームの利用可能な容積が小さくなるという問題がある。

[0005] 本発明は、以上の問題を鑑みてなされたものであって、車載時に、車室空間を広く確保することができる車載バッグを提供することを課題とする。

課題を解決するための手段

[0006] 上記課題を解決するために、本発明は、自動車の車室内面を構成する車室構造体（６０）に支持される折り畳み可能な車載バッグ（１０）であって、主開口（１１）を画成する閉環状の枠体（１２）と、前記枠体に開口縁（３４）が結合され、展開状態で主開口に連続する收容空間を画成する一方、折

り畳み状態で前記主開口を閉塞する可撓性の袋体（１３）とを有し、前記枠体は、前記車室構造体に形成された收容孔（６２）の周縁部（６３）に係合し、前記袋体とともに前記收容孔を閉塞することを特徴とする。ここでの車室構造体は、車室の床部、壁部、天井部を構成する部材を含む。

[0007] この構成によれば、車載バッグは、車室構造体に形成された收容孔の蓋として兼用され、車室を画成する構造体の一部として機能する。また、車室空間内に突出する部分が小さくなるため、車室を広く確保することができる。

[0008] 本発明の他の構成は、前記枠体には、前記袋体を折り畳み状態に保持するための規制部材（４７）が設けられていることを特徴とする。

[0009] この構成によれば、袋体は、規制部材によって折り畳まれた状態に維持され、主開口を確実に閉塞することができる。

[0010] 本発明の他の構成は、前記枠体に回動自在に支持され、前記主開口を閉塞する第１の位置と、前記袋体が展開状態にあるときに前記袋体の内面に沿うとともに前記主開口を開放する第２の位置との間で変位可能な補強板（１４）を有することを特徴とする。

[0011] この構成によれば、補強板が主開口を閉塞することができるため、車載バッグが收容孔を閉塞する際に、車載バッグは剛性を有する蓋として機能する。また、袋体が展開した状態では、補強板が袋体を内側から支持し、袋体は所定の形状に保持される。

[0012] 本発明の他の構成は、前記袋体の底部に取り付けられ、前記袋体が折り畳み状態にあるときに前記主開口を閉塞する底板（７５）を有することを特徴とする。

[0013] この構成によれば、底板が主開口を閉塞することができるため、車載バッグが收容孔を閉塞する際に、車載バッグは剛性を有する蓋として機能する。また、車載バッグの展開状態においては、底板が袋体を内側から支持し、袋体は所定の形状に保持される。

[0014] 本発明の他の構成は、前記底板には、前記袋体の底部外方に突出するようにキャスター（７６）が設けられていることを特徴とする。

- [0015] この構成によれば、車載バッグの牽引、押進が容易になる。
- [0016] 本発明の他の構成は、前記規制部材は、両端が前記枠体に連結された伸縮可能なストラップ４７であることを特徴とする。
- [0017] この構成によれば、規制部材としてのストラップは、車載バッグの使用時に伸長され、使用者の肩に引っ掛けるための肩ひもとして兼用することができる。
- [0018] 本発明の他の構成は、前記枠体は、互いに回動可能に連結された少なくとも２つの骨格部材（２５）から構成され、展開状態と折り畳み状態との間で変形可能になっていることを特徴とする。
- [0019] この構成によれば、袋体に加えて枠体も折り畳むことができ、持ち運びが容易になる。
- [0020] 本発明の他の構成は、前記骨格部材間には、前記枠体が展開状態となるように、互いに連結された骨格部材同士の相対角度を大きくする方向に付勢する付勢手段（３２）が設けられていることを特徴とする。
- [0021] この構成によれば、枠体の展開が容易になる。
- [0022] 本発明の他の構成は、前記骨格部材間には、前記枠体が折り畳み状態となるように、互いに連結された骨格部材同士の相対角度を小さくする方向に付勢する付勢手段（３２）が設けられていることを特徴とする。
- [0023] この構成によれば、枠体の折り畳みが容易になる。
- [0024] 本発明の他の構成は、前記枠体には、使用者が把持するための取っ手（２７）が回動自在に少なくとも２つ設けられ、前記少なくとも２つの取っ手は、前記枠体が折り畳み状態にあるときに互いに係合し、前記枠体を折り畳み状態に保持することを特徴とする。
- [0025] この構成によれば、車載バッグの取っ手が、枠体を折り畳んだ状態に維持するためのロック部材としての機能を兼ねることができる。

発明の効果

- [0026] 以上の構成によれば、車載バッグは、車室構造体に形成された収容孔の蓋として兼用され、車室を画成する構造体の一部として機能し、車室を広く確

保することができる。

図面の簡単な説明

[0027] [図1] 第1実施形態に係る車載バッグの斜視図

[図2] 図1のII-II断面図

[図3] 図1のIII-III断面図

[図4] 第1実施形態に係る車載バッグのラゲッジボードへの取付構造を示す斜視図

[図5] 第1実施形態に係る車載バッグの持ち運び状態を示す斜視図

[図6] 第2実施形態に係る車載バッグの斜視図

[図7] 第2実施形態に係る車載バッグのラゲッジボードへの取付構造を示す斜視図

発明を実施するための形態

[0028] 以下、図面を参照して、本発明を自動車のラゲッジルームの床面をなすラゲッジボードに取付可能な車載バッグに適用した実施形態について説明する。以下の説明では、車両の前進方向を基準として前後左右を規定する。

[0029] <第1実施形態>

図1に示すように、車載バッグ10は、主開口11を画成する環状の枠体12と、開口縁部34が枠体12に結合された袋体13と、枠体12に回動自在に連結された一对の補強板14とを主構成要素として備えている。

[0030] 袋体13は、可撓性のシート材料を接合させることによって形成され、略長形状の底部21および側壁部22を有し、展開状態で上方開口の箱形を呈する。袋体13は、側壁部22を折り畳むことによって、上下方向に収縮させることができ、底部21が開口縁部34（図2参照）に近接した状態を折り畳み状態とする。シート材料は、織布や不織布であってよく、例えば帆布のように比較的強度が高い布材であることが好ましい。シート材料は、縫合や接着等によって接合されている。

[0031] 図1および図2に示すように、枠体12は、互いに回動可能に連結されたコ字状を呈する左右一对の上部骨格部材25と、各上部骨格部材25にそれ

ぞれ結合された下部骨格部材 26 と、各上部骨格部材 25 に回動可能に連結された取っ手 27 とを備えている。上部骨格部材 25 は、下方に向けて開口する溝形部材であって、前後方向に延びる前後部分 28 と、前後部分 28 の前後端から左右方向において同一方向に延出する一対の左右部分 29 と有する。上部骨格部材 25 は、前後部分 28 および左右部分 29 で一繋がりに連続した溝形となっている。

[0032] 各左右部分 29 の端部にはそれぞれ同軸となる軸受部 31 が形成されている。左右の上部骨格部材 25 の各軸受部 31 には枢軸（図示しない）が挿入され、両上部骨格部材 25 は互いに回動可能に連結されている。これにより枠体 12 は、環状をなし主開口 11 を画成する展開状態と、左右の上部骨格部材 25 の前後部分 28 同士、左右部分 29 同士がそれぞれ重なり合う折り畳み状態（図 5 参照）との間で回動可能になっている。左右の上部骨格部材 25 間には、振りコイルばね 32 が設けられており、振りコイルばね 32 は枠体 12 が展開状態へとなる方向に付勢している。なお、他の実施形態では、振りコイルばね 32 が、枠体 12 が折り畳み状態になる方向に付勢してもよい。

[0033] 前後部分 28 の前後方向における中間部の主開口 11 側の側部には、補強板 14 を支持するための支持部 33 が突設されている。

[0034] 図 2 に示すように、下部骨格部材 26 は、上方に向けて開口する溝形部材であり、平面視でコ字状を呈する（図 4 参照）。下部骨格部材 26 は、上部骨格部材 25 の溝部に嵌合可能となっており、上部骨格部材 25 との間に袋体 13 の開口縁部 34 を挟持する。上部骨格部材 25、下部骨格部材 26、袋体 13 は、これらの部材を貫通する締結クリップ 35、36 によって、互いに連結されている。締結クリップ 35、36 は、それぞれ逆止爪を備えた軸部と拡頭部とを有し、左右或いは前後方向において同軸かつ互いに異なる方向から各骨格部材 25、26 および袋体 13 を貫通し、各軸部の先端部において互いに結合している。枠体 12 の内側（主開口 11 側）に配置される締結クリップ 36 の拡頭部は、主開口 11 の内方へと突出するとともに、そ

の外面に係合溝（符号省略）が形成され、他部材との係合部をなす。

[0035] 図 1 に示すように、取っ手 27 は、コ字状に形成され、その両端部において上部骨格部材 25 の各左右部分 29 の中間部に回動可能に連結されている。取っ手 27 の長手方向における中間部が上部骨格部材 25 の前後部分 28 に対向する状態を取っ手 27 の格納状態とする。取っ手 27 は、格納状態で、平面視において、上部骨格部材 25 に沿うような形状に形成されている。格納状態において取っ手 27 の前後部分 28 に対向する部分は、使用者が把持するための把持部 38 をなす。把持部 38 は、取っ手 27 が格納状態にあるときに、前後部分 28 との間に隙間を形成するように、段違いに上方へと屈曲されている。

[0036] 一对の補強板 14 は、それぞれ略長方形の板部材であり、その一側辺に支持部 33 を受容するための切欠部 41 が形成されている。切欠部 41 の前後方向において支持部 33 と対向する 2 つの端面には、前後方向かつ同軸であって互いに近接する方向に延びる回転軸 42（図 3 参照）がそれぞれ突設されている。これらの回転軸が支持部 33 に形成された支持孔 43（図示しない）にそれぞれ回動可能に受容されることによって、補強板 14 が支持部 33 に対して回動可能に支持されている。各補強板 14 は、袋体 13 が展開状態にあるときに、概ね前後左右方向（水平方向）に延在して主開口 11 を閉塞する第 1 位置と、概ね上下方向に延在して袋体 13 の側壁部 22 に沿う第 2 位置との間で回動可能になっている。袋体 13 が折り畳み状態のときは、各補強板 14 は第 1 位置に配置される。各補強板 14 は、第 1 位置で前後の縁部が締結クリップ 36 の拡頭部に当接することによって回動位置が規制されている。なお、他の実施形態では、各補強板 14 の前後の縁部を、上部骨格部材 25 の左右部分 29 の下端面に当接させることによって第 1 位置を規定してもよい。

[0037] 図 1 および図 3 に示すように、各上部骨格部材 25 の各前後部分 28 の前後方向における中間部の外側の側壁部 45 には、左右方向に貫通するストラップ孔 46 が形成されている。各ストラップ孔 46 には、帯状のストラップ

４７の各端部が挿通される。袋体１３のストラップ孔４６に対応する部分は切欠されており、袋体１３とストラップ４７とは干渉しないようになっている。ストラップ４７の一端は、ストラップ孔４６を通過した後に折り返され、ストラップ４７のストラップ孔４６を通過していない部分に縫着されている。一方、ストラップ４７の他端は、ストラップ孔４６を通過した後に折り返され、ストラップ４７のストラップ孔４６を通過していない部分に設けられた長さを調節するための調節バックル４８に挿通されている。

[0038] ストラップ４７は、調節バックル４８に挿通させるストラップ４７の長さを調節することによって、長さを変更することができる。例えば、ストラップ４７を長くすることによって、使用者はストラップ４７を自身の肩に掛けて車載バッグ１０を担ぐことができる。また、図４に示すように、袋体１３が折り畳み状態にあるときに、ストラップ４７を短くすることによって、袋体１３の展開を規制し、袋体１３を折り畳み状態に維持することができる。

[0039] 折り畳み状態にある袋体１３がストラップによって規制された状態では、左右の補強板１４は、第１位置に配置され、袋体１３と締結クリップ３６の拡頭部によって挟持され、上部骨格部材２５に対して位置が固定される。このように位置が固定された補強板１４に主開口１１が閉塞されることによって、車載バッグ１０は剛性を有した板状部材となる。

[0040] 図４に示すような袋体１３を折り畳んだ状態から、振りコイルばね３２に付勢力に抗しつつ枠体１２を折り畳み状態へと回動させ、左右の取っ手２７を格納状態から起立させて把持部３８同士を当接させると、図５に示す持ち運び状態となる。使用者は、左右の把持部を当接させた状態で握ると、左右の上部骨格部材２５は左右の取っ手２７に挟まれて展開が規制され、持ち運び状態を維持する。この車載バッグ１０の持ち運び状態では、車載バッグ１０はコンパクトであり、使用者が取っ手２７を使用することができるため、持ち運びが容易である。

[0041] 図１に示すように、主開口１１は、別部材としてのネット５１によって覆われてもよい。ネット５１は、伸縮性を有する部材から形成され、周縁部の

適所に取り付けられた係止クリップ 5 2 が締結クリップ 3 6 の拡頭部の係合溝に係合することによって、車載バッグ 1 0 に取り付けられる。ネット 5 1 は、袋体 1 3 に内に收容された物品が、袋体 1 3 から飛び出すことを防止する。

[0042] 以上のように構成された車載バッグ 1 0 は、自動車のラゲッジルームの床面を構成するラゲッジボード 6 0 に格納される。ラゲッジボード 6 0 は、中央部が凹設されたフロアパネル（図示しない）上に載置され、フロアパネルとの間にスペアタイヤ等の物品を収納可能な收容孔（収納空間） 6 1 を画成する。ラゲッジボード 6 0 の中央部には、收容孔 6 1 と連通する四角形状の貫通孔 6 2 が形成されている。貫通孔 6 2 は、收容孔 6 1 の開口端を構成する。貫通孔 6 2 の周縁部には、枠体 1 2 が嵌合可能な係合凹部 6 3 が延設されている。

[0043] 係合凹部 6 3 は、貫通孔 6 2 に連続する底面 6 4 と、下端が底面 6 4 に連続するとともに上端がラゲッジボード 6 0 の上面に連続する側壁部 6 5 とを有している。車載バッグ 1 0 は、折り畳み状態で、かつ上下逆転した状態（袋体 1 3 が枠体 1 2 の上方に位置する状態）でラゲッジボード 6 0 に取り付けられるため、係合凹部 6 3 の底面 6 4 は、枠体 1 2 の上面、すなわち枠体 1 2 の上面に配置された取っ手 2 7 と相補的な形状に形成されており、取っ手 2 7 の把持部 3 8 が嵌合可能となっている。また、係合凹部 6 3 は、枠体 1 2 が嵌合された状態で、枠体 1 2 がラゲッジボード 6 0 から上方に突出しないように、その深さが設定されている。

[0044] 係合凹部 6 3 は、ラゲッジボード 6 0 に一体的に形成されてもよく、或いはラゲッジボード 6 0 とは別体に形成され、ラゲッジボード 6 0 に形成した取付孔の周縁に結合させてもよい。なお、図示しないが、上部骨格部材 2 5 の側面および係合凹部 6 3 の一方に凸部を設け、他方に凸部と係合する凹部を設け、枠体 1 2 が係合凹部 6 3 に嵌合した状態で凸部と凹部との係合による保持力が生じるようにしてもよい。

[0045] 車載バッグ 1 0 で貫通孔 6 2 を閉塞した後に、ラゲッジボード 6 0 に着脱

自在に取り付けられるカバーシート 66 によって、車載バッグ 10 および貫通孔 62 の周縁部を覆ってもよい。カバーシート 66 とラゲッジボード 60 との結合は、スナップボタンや面ファスナ、マグネットファスナ等の公知の結合手段によって行われてよい。カバーシート 66 は、車載バッグ 10 を隠蔽してラゲッジボード 60 上面の意匠性を高めるとともに、車載バッグ 10 を保護することができる。

[0046] 以上のように、車載バッグ 10 は、ラゲッジボード 60 の貫通孔 62 を閉塞する蓋として機能する。そのため、ラゲッジボード 60 の貫通孔 62 を閉塞する専用の蓋を省略し、本来であれば専用の蓋を配置すべき部位に車載バッグ 10 を配置することができ、車室空間の利用可能な空間を広く確保することができる。

[0047] <第 2 実施形態>

第 2 実施形態に係る車載バッグ 70 は、第 1 実施形態に係る車載バッグ 10 と比較して枠体 71 の構成が主として相違する。以下の説明では、車載バッグ 10 と同様の構成については、同一の符号を付して説明を省略する。

[0048] 図 6 に示すように、車載バッグ 70 の枠体 71 は、平面視において四角形の閉環状を呈する単一の上部骨格部材 72 を備えている。上部骨格部材 72 は、下方に向けて開口する溝形部材であって、第 1 実施形態と同様に、溝内には袋体 13 の開口縁部 34 を挟み込む形で下部骨格部材（図示しない）が嵌め入れられている。上部骨格部材 72 には、上部骨格部材 25 と同様に、支持部 33、ストラップ孔 46 が形成されている。

[0049] 袋体 13 は、底部 21 の内面（上面）に底板 75 を備えている。底板 75 は、略長方形を呈し、底部 21 の大部分を覆う。底板 75 は、接着や縫着等によって底部 21 に接合されている。また、底部 21 の下面の隅部には、キャスター 76 が設けられている。キャスター 76 は、底部 21 を貫通し、底板 75 に連結されている。キャスター 76 は、自在キャスターおよび固定キャスターであってよく、個数および配設位置は適宜変更可能である。

[0050] また、上部骨格部材 25 には、ハンドル 78 が設けられている。ハンドル

78はL字形をなし、一端が軸79によって上部骨格部材25に回動可能に支持されている。ハンドル78は、軸79を回転軸として、上部骨格部材25に沿う格納状態（図6の実線）と、上部骨格部材25から突出した使用状態（図6の2点鎖線）との間で回動可能となっている。使用者は、使用状態にあるハンドル78を把持して、車載バッグ70を牽引・押進することができる。

[0051] 車載バッグ70では、袋体13を折り畳んだ状態で、主開口11は、補強板14と、底板75とによって閉塞される。袋体13を折り畳んだ状態では、補強板14と底板75とは、互いに重ね合わされて、補強板14の回動が確実に規制される。

[0052] 図7に示すように、ラゲッジボード60の貫通孔62の周縁部には、車載バッグ70の枠体71が嵌合可能な係合凹部63が形成されている。車載バッグ70は、車載バッグ10とは異なり、袋体13が枠体71の下方に位置する状態で、枠体71が係合凹部63に嵌合され、キャスター76は収容孔61内に突出する。これにより、車載バッグ10が係合凹部63に嵌合した状態で、ラゲッジボード60の上面は、概ね平滑な面を構成することができる。

[0053] 以上で具体的実施形態の説明を終えるが、本発明は上記実施形態に限定されることなく幅広く変形実施することができる。例えば、実施形態では車載バッグをラゲッジボードに取り付ける構造としたが、ラゲッジボードに代えて、車室側壁を構成するサイドトリムや車室天井を構成するルーフトリムに表面に車載バッグを取り付けるようにしてもよい。この際、上述したように、枠体および係合凹部に互いに係合する凸部および凹部を設け、車載バッグがサイドトリム等から脱落しないようにすることが好ましい。

符号の説明

[0054] 10, 70…車載バッグ、11…主開口、12, 71…枠体、13…袋体、14…補強板、21…底部、22…側壁部、25, 72…上部骨格部材、26…下部骨格部材、27…取っ手、31…軸受部、32…振りコイルばね

、 34…開口縁部、35、36…締結クリップ、38…把持部、46…ストラップ孔、47…ストラップ、60…ラゲッジボード、61…収容孔、62…貫通孔、63…係合凹部、75…底板、76…キャスター

請求の範囲

- [請求項1] 自動車的車室内面を構成する車室構造体に支持される折り畳み可能な車載バッグであって、
- 主開口を画成する閉環状の枠体と、
- 前記枠体に開口縁が結合され、展開状態で主開口に連続する收容空間を画成する一方、折り畳み状態で前記主開口を閉塞する可撓性の袋体と
- を有し、
- 前記枠体は、前記車室構造体に形成された收容孔の周縁部に係合し、前記袋体とともに前記收容孔を閉塞することを特徴とする車載バッグ。
- [請求項2] 前記枠体には、前記袋体を折り畳み状態に保持するための規制部材が設けられていることを特徴とする、請求項1に記載の車載バッグ。
- [請求項3] 前記枠体に回動自在に支持され、前記主開口を閉塞する第1の位置と、前記袋体が展開状態にあるときに前記袋体の内面に沿うとともに前記主開口を開放する第2の位置との間で変位可能な補強板を有することを特徴とする、請求項1に記載の車載バッグ。
- [請求項4] 前記袋体の底部に取り付けられ、前記袋体が折り畳み状態にあるときに前記主開口を閉塞する底板を有することを特徴とする、請求項1に記載の車載バッグ。
- [請求項5] 前記底板には、前記袋体の底部外方に突出するようにキャスターが設けられていることを特徴とする、請求項4に記載の車載バッグ。
- [請求項6] 前記規制部材は、両端が前記枠体に連結された伸縮可能なストラップであることを特徴とする、請求項2に記載の車載バッグ。
- [請求項7] 前記枠体は、互いに回動可能に連結された少なくとも2つの骨格部材から構成され、展開状態と折り畳み状態との間で変形可能になっていることを特徴とする、請求項1に記載の車載バッグ。
- [請求項8] 前記骨格部材間には、前記枠体が展開状態となるように、互いに連

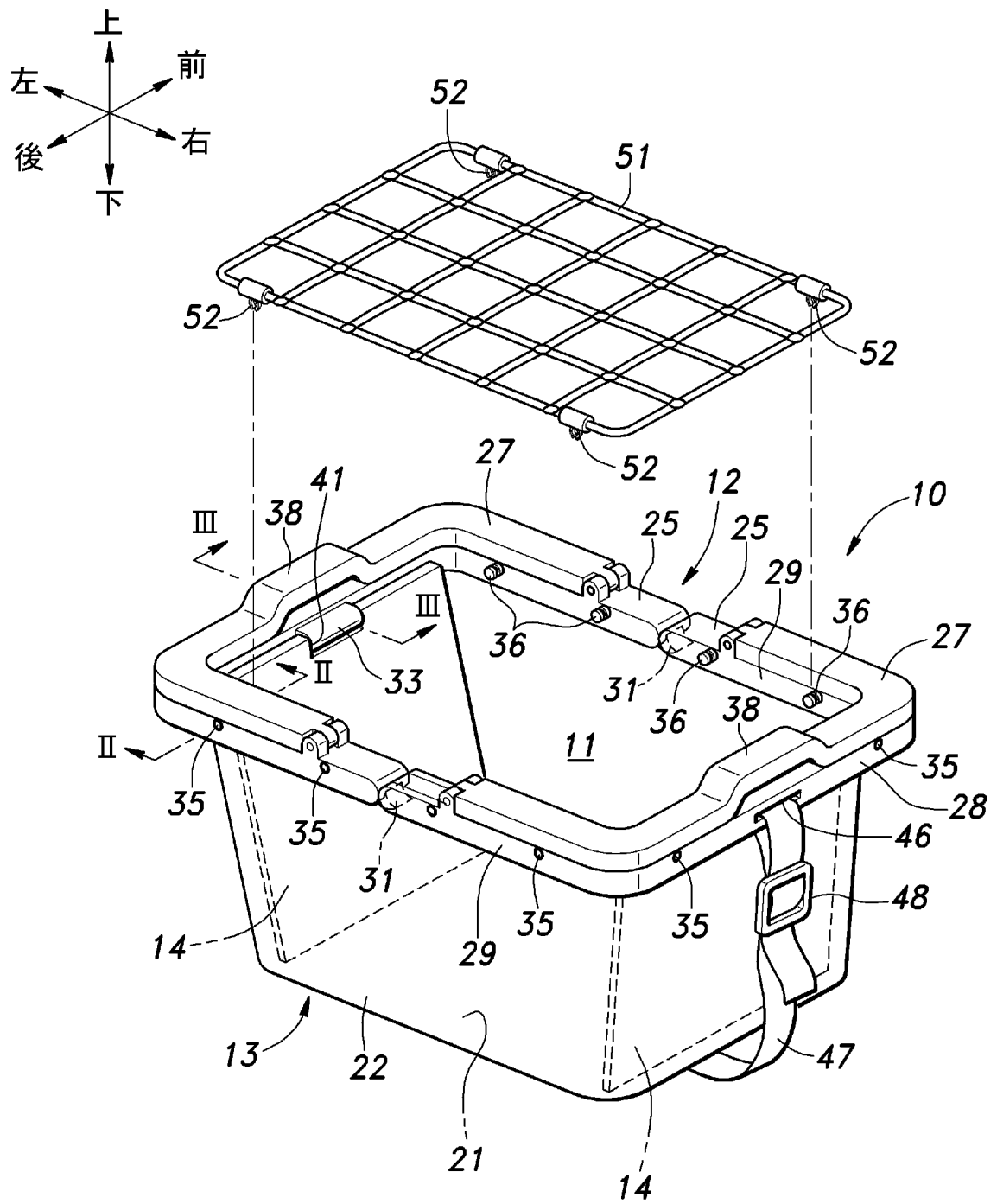
結された骨格部材同士の相対角度を大きくする方向に付勢する付勢手段が設けられていることを特徴とする、請求項 7 に記載の車載バッグ。

[請求項 9] 前記骨格部材間には、前記枠体が折り畳み状態となるように、互いに連結された骨格部材同士の相対角度を小さくする方向に付勢する付勢手段が設けられていることを特徴とする、請求項 7 に記載の車載バッグ。

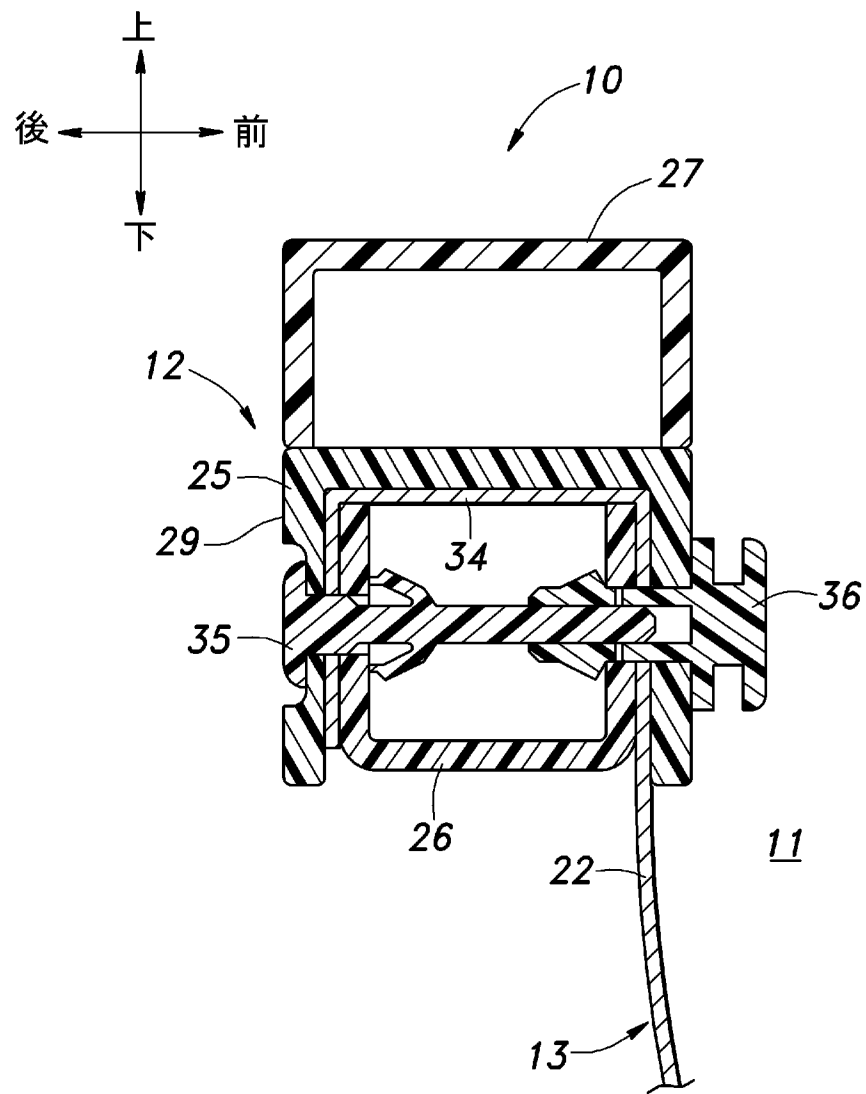
[請求項 10] 前記枠体には、使用者が把持するための取っ手が回動自在に少なくとも 2 つ設けられ、

前記少なくとも 2 つの取っ手は、前記枠体が折り畳み状態にあるときに互いに係合し、前記枠体を折り畳み状態に保持することを特徴とする、請求項 7 に記載の車載バッグ。

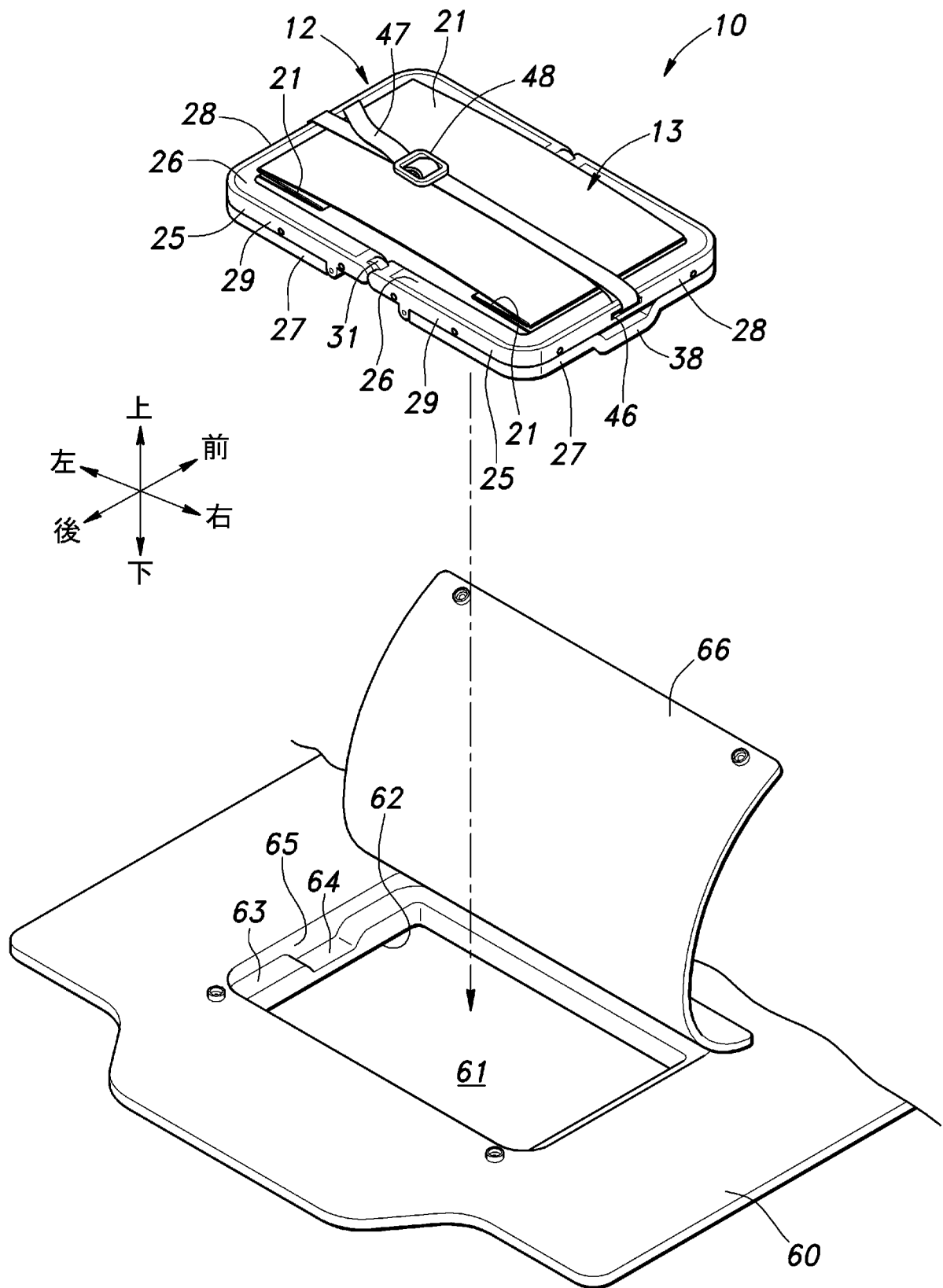
[図1]



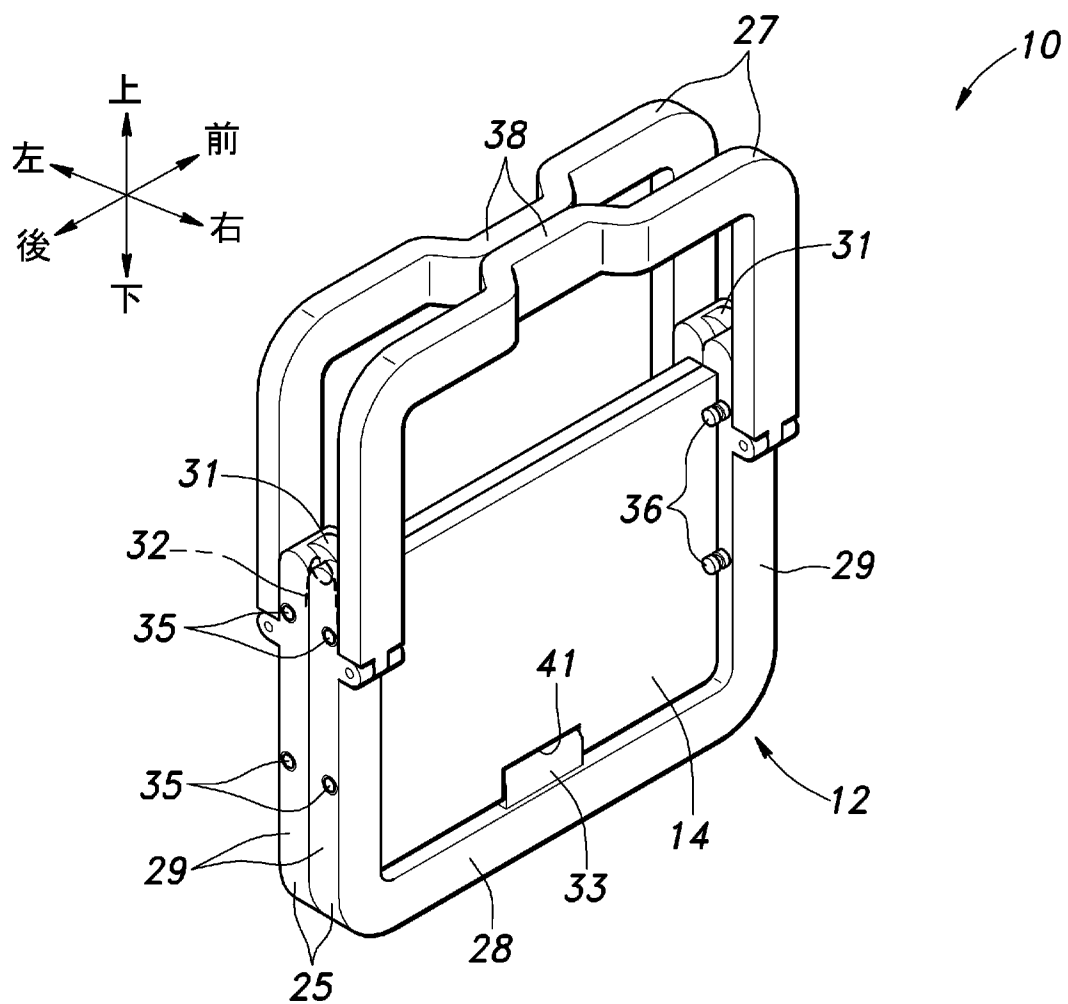
[図2]



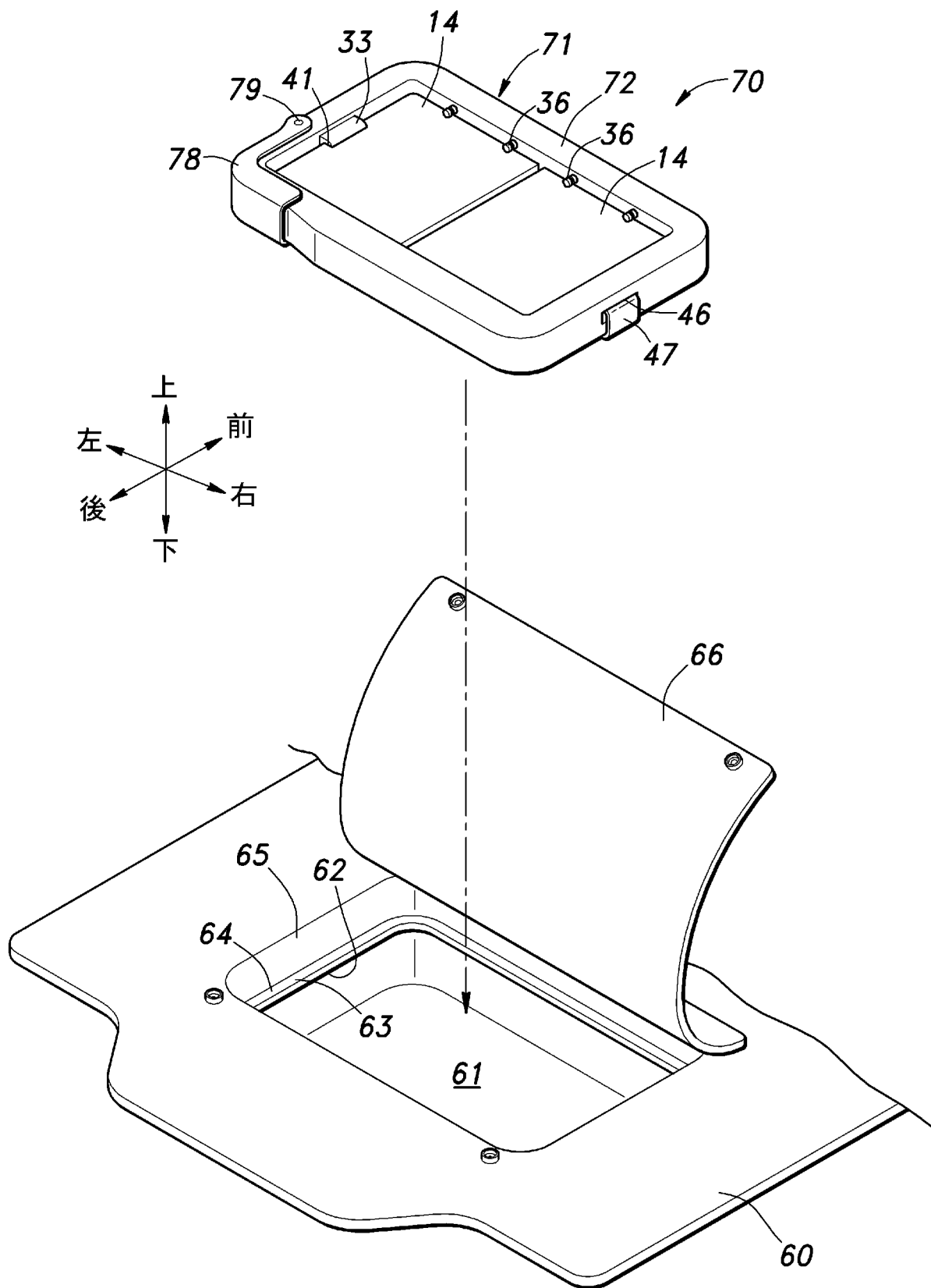
[図4]



[図5]



[図7]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/004328

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER B60R5/04 (2006.01) i		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) B60R5/04, B65D30/00, 33/00		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2011 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2011 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2011		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 55958/1991 (Laid-open No. 547/1993) (Kanto Auto Works, Ltd.), 08 January 1993 (08.01.1993), entire text; all drawings (Family: none)	1-2, 4 3, 5-10
Y	JP 2000-85477 A (Kasai Kogyo Co., Ltd.), 28 March 2000 (28.03.2000), paragraphs [0021] to [0034]; fig. 1 to 6 (Family: none)	1-6
☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 29 September, 2011 (29.09.11)		Date of mailing of the international search report 11 October, 2011 (11.10.11)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer
Facsimile No.		Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/004328

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 3119975 U (Kokan DEN), 23 March 2006 (23.03.2006), paragraphs [0007] to [0012]; fig. 1 to 5 (Family: none)	1-6
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 101371/1987 (Laid-open No. 6972/1989) (Kabushiki Kaisha Danno Seisakusho), 17 January 1989 (17.01.1989), page 4, lines 1 to 4 (Family: none)	5
Y	JP 2004-250081 A (Morito Co., Ltd.), 09 September 2004 (09.09.2004), paragraph [0021] (Family: none)	6
A	JP 2010-136812 A (Kabushiki Kaisha Bonten), 24 June 2010 (24.06.2010), entire text; all drawings (Family: none)	7
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 70766/1987 (Laid-open No. 179250/1988) (Mitsuiya Industry Co., Ltd.), 21 November 1988 (21.11.1988), entire text; all drawings (Family: none)	1-10

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B60R5/04(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B60R5/04, B65D30/00, 33/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 1 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 1 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 1 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X A	日本国実用新案登録出願 3-55958 号(日本国実用新案登録出願公開 5-547 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した CD-ROM (関東自動車工業株式会社) 1993.01.08, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-2, 4 3, 5-10
Y	JP 2000-85477 A (河西工業株式会社) 2000.03.28, 【0021】-【0034】, 図 1-6 (ファミリーなし)	1-6
Y	JP 3119975 U (傳 光煥) 2006.03.23, 【0007】-【0012】, 図 1-5 (ファミリーなし)	1-6

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 9 . 0 9 . 2 0 1 1

国際調査報告の発送日

1 1 . 1 0 . 2 0 1 1

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官（権限のある職員）

三宅 達

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 4 1

3 D

2 9 1 9

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	日本国実用新案登録出願62-101371号(日本国実用新案登録出願公開64-6972号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(株式会社淡野製作所)1989.01.17, 第4頁1-4行(ファミリーなし)	5
Y	JP 2004-250081 A (モリト株式会社) 2004.09.09, 【0021】 (ファミリーなし)	6
A	JP 2010-136812 A (株式会社ボンテン) 2010.06.24, 全文, 全図 (ファミリーなし)	7
A	日本国実用新案登録出願62-70766号(日本国実用新案登録出願公開63-179250号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(三井屋工業株式会社)1988.11.21, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-10